



やまだ

議会だより

No.106

2004.11.15発行



9月 定例会

9月定例会のあらまし	2P
143億円どういかにされた (決算特別委員会の審議内容)	4P
町の考えを聞く	9P
委員会レポート (3常任委員会で所管事務調査)	22P

わだつみさい 山田中学校で海神祭

10月23・24日の両日、山田中学校（小岩和彦校長）で「わだつみ祭」が行われました。今年は「1人じゃない！みんながいるからできるんだ」をテーマに行われ、生徒は心をひとつにして、各種発表や合唱コンクールに取り組んでいました。

沼崎町政2期目の所信をただす

「身の丈にあった」持続可能な行財政の確立を図る

九月定例会は、九月二十一日から十月八日まで十八日間の会期で開かれました。初日には、町長が向こう四年間の町政全般にわたる所信を表明。一般質問（九月二十一日に掲載）には議員十四人が登壇し、町長所信、総務行政、福祉行政、教育行政など幅広く町政について質問。総額百四十三億円の及ぶ一般会計と特別会計の平成十五年度決算は決算特別委員会の集中審議の結果すべて認定されました。そのほか、山田町に収入役を置かない条例や助役の選任案、補正予算などが提案され審議の結果可決されました。最終日には、採択された請願に伴う議員発議の意見書などを可決し、十八日間の会期を閉じました。



議会でも所信を述べる沼崎町長

自立する町の実現に努力

定例会初日、沼崎町長は、二期目の町政を担当するにあたり、町政全般にわたる所信表明を行いました。町長は「町の生き残りをかけた厳しい局面の連続であることを覚悟し、町民の負担に応えるべく全力を傾注する」との決意を示し、更なる行財政構造改革を進め「身の丈にあった」持続可能な行財政の確立を図っていくことを表明しました。具体的施策として▽地域の特性を生かした農林水産業活性化への積極支援、後継者育成事業の継続▽山田の魅力を活用した商工業・観光事業の育成振興▽生活環境基盤整備の促進と山田の海を守る施策の充実▽情報化社会に適應できる教育

公共施設の指定管理者手続き条例を制定

「公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例」が新たに制定されました。この条例は、地方自治法の改正により「公の施設」の「管理委託制度」が「指定管理者制度」へ変更されたことによるもので、多様化する住民ニーズに効果的・効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用し、住民サービスの向上と経費の節減などを図ることを目的としています。

山田町に収入役を置かない条例を制定

山田町に収入役を置かないとする条例が新たに制定されました。この条例は、機構改革により、収入役の補助組織の改革がなされ、税務会計課長の処理権限が

拡大されたことや一段と厳しさを増す財政環境などを考慮して制定されました。

一般会計に2億9千562万円を追加

町一般会計に二億九千五百六十二万円を追加するなど補正予算六件が提案され、審議の結果すべて原案のとおり可決されました。今回の一般会計の補正は、町税収入の見込み増や補助事業の内示に基づく事業費の調整、台風による災害復旧費や除排雪委託料の計上などが骨子で、主なものと質疑要は次のとおりです。

- 町一般会計に二億九千五百六十二万円を追加する
- ▽町民税：千六十八万円の増
- ▽固定資産税：九百四十一万円の増
- ▽国庫負担金：五千三百三十九万円の増
- ▽児童福祉費：七千九百五十二万円の増
- ▽水産業費：二百八十五万円の増
- ▽道路橋りょう費：二千三万円の増
- ▽下水道費：五百七十二万円の増
- ▽土木施設災害復旧費：三百八十万円の増
- ▽児童手当法の改正により給付対象が就学前から小学三年生まで拡大された。対象となる児童数は何人か。
答 拡大による対象人数は、被用者（国民年金以外の年金加入者）で二百九十四人、非被用者（国民年金加入者）で二百二十八人。
- ▽スクールバス運行委託料の減額の理由は。
答 経費削減を図るため委託の形態を検討してきた。生徒数の減少が背景にあり、
- このことにより、今まで収入役が行ってきた事務は助役が行うこととなります。
- 生徒数、運行コースを考えた六台から四台に変更した。
- ▽平成十四年度から小学校の図書整備を進めていた。今回、図書購入費として寄付された三百万円による図書整備率は。
答 小学校九校の平均は七十八割である。寄付された三百万円が千八百冊を備え付けることができ、整備率は、約四割あがる。
- ▽津波、台風による高潮対策が叫ばれている中で、どうして津波観測システム委託料が減額となるのか。
答 気象庁の地震津波情報精度があがっている。また、県でも平成十六年度から観測システムを強化するとしている。このことから、町内各漁協五カ所に設置されていたシステムを、山田湾と船越湾に各一カ所の二カ所とした。
- ▽その他可決された議案は次のとおりです。
- ▽柳沢第一団地建替事業（E棟）建設工事請負契約の締結
- ▽船越漁港（田の浜地区）漁業集落環境整備事業下水管渠（15-1工区）布設工事の請負契約の締結

●議会で決まった人事



川村 永 爾 助役



人権擁護委員 港 安子さん

■新しい助役に川村永爾総務課長を選任

8月29日以降空席となっていた助役の選任について、川村永爾総務課長（59）が提案され賛成多数で同意されました。

■人権擁護委員候補者に港さんを再推薦

平成16年11月30日に任期満了となる人権擁護委員の港安子さん（69）＝船越＝を同委員候補者として再推薦することがままりました。任期は向こう3年間です。

●発議案1件を原案可決

9月定例会では、次の議員発議案が提案され、原案どおり可決されました。その後、意見書については、政府や関係機関へ提出されました。

◆「日本郵政公社」による郵政事業の経営形態堅持を求める意見書

町の自立を目指し議論活発

決算特別委員会

決算特別委員会は、十月六日から八日まで町中央コミュニケーションセンターで開かれました。特別委員長には、吉川淑子教育民生常任委員長を選出。三日間にわたり一般会計や介護保険特別会計など九会計の平成十五年決算を審議しました。ここでは、その概要をお伝えします。

総括質疑

財政再建団体に転落するのでは

問 今のままでは平成二十三年度に財政再建団体に転落する。これから手を付けられるのは、人件費

答 自然減だけでは、退職勧奨に応じた職員もいる。給与の改定も検討していく。

問 自主財源が減少している。今後の見通しは。

答 自主財源が増える要素はない。右肩下がり

問 住民に痛みを伴って再建団体の転落を回避できないのでは。

答 そのとおりであるが、国の財政状況を見れば分かる通り、合併しても厳しい状況には変わらない。町民所得の県内での位置は。また、その向上にどう取り組む。

職員の意識改革にどう取り組む

答 岩手県内の順位は、十三年度の純所得では、十九位、一人当たりの所得では四十二位である。この差は、内陸では給与所得が多く、山田は第一次産業が多いためと思う。

職員の意識改革にどう取り組む

問 助役は職員の意識改革をどうサポートするか。職員には、企業感覚、コスト意識、住民サービスが必要である、どのように進めるのか。

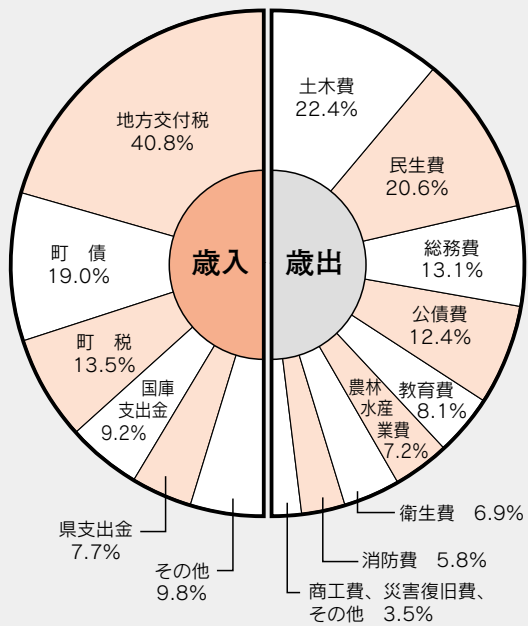
答 民間企業で研修を行い、職員の大抵が意識を新たにしている。民間の感覚を身につけるため今後も研修の拡大について検討していく。



3日間に及んだ決算特別委員会活発な議論が交わされました。

平成15年度決算額

◆一般会計 歳入 79億8,682万円
歳出 78億9,529万円



◆特別会計など

♥決算額（上段=歳入、下段=歳出）

国民健康保険	23億9,882万円 23億3,430万円
老人保健	20億2,381万円 20億2,207万円
介護保険	11億3,874万円 11億2,730万円
簡易水道事業	7,115万円 6,945万円
漁業集落排水処理事業	3億5,924万円 3億725万円
公共下水道事業	2億8,961万円 2億8,790万円
土地取得事業	6万円 5万円
水道事業	2億9,276万円 2億6,721万円

町長の任期中に再度合併を考える必要は

問 職員の時間外勤務手当の状況は。
答 総額で五千五十万円である。以前に比べて減少している。今後も削減の努力をする。

問 町長の任期中に再度合併を考える必要があるのでは。
答 当町の規模では自立していかないと考える。今後は、宮古市を中心とした広域連合について、新たな形を議論していくことになる。

地場産業の支援策と所得向上の取り組み

問 総合的に地場産業を向上させていくのか。
答 漁業については「水産21世紀会議」「水産グループ21」を立ち上げた。農業は若手後継者・専業農家そのものが少なく、議論はしたが実現できなかった。商工会青年部が中心となり行った「山田の魅力発信事業」は活性化に役立つものではないか。今後とも国・県の支援策を積極的に活用していく。

町独自の子育て支援策の検討を

問 出生数がかなり減少している。子育て支援策を国・県に働きかけ、町独自でも行うべきでは。
答 今の少子化は制度の問題だけではなく価値観の問題もある、若い夫婦が子供を持ちたいような政



子育て支援の一環として山田南小学校の空き教室を利用して放課後児童クラブが実施されています。

一般計

保育料の未納額とその対応策は

問 保育料の未納状況とその対応策は。
答 平成十五年度分の保育料の未収金は、三百十六万五千円。九月までに

不法投棄対策
どう取り組む

問 ごみの不法投棄は年々増える傾向にある。減らす対策を。
答 広報やまだ、クリーンアップ山田を活用して防止の啓発をしている。町公衆衛生連合会の「きれいなふるさと指導員」、山田の海を守る会の「クリーンキーパー」に依頼し不法投棄の発見、未然防止に努めている。また、不法投棄の多い場所には、看板を設置している。



不法投棄は生活環境を悪化させるばかりでなく、その処理には大切な税金を使用することになります。より良い環境を未来の人達に残すことは、現在を生きる私たちの努めです。

処理費用を助成し
放置廃船の対策を

問 廃船処理の問題は漁協と協議して真剣に考えるべきである。補助金を交付するなど、対策を行うべきでは。
答 日本全国で抱えている問題で、国土交通省でも検討を始めたようだ。船主負担が基本であり、補助を出して行う考えはない。関係機関とは協議していく。

農業の振興のため
農地流動化の対策は

問 農業振興を阻んでいるのは、農地の流動化の問題である。どう対策を取るか。
答 農業振興を阻んでいるのは、農地の流動化の問題である。どう対策を取るか。

問 各種検診のとき、女性専用の時間帯を設定することはできないか。
答 担当がその場で配慮しているが、さらに徹底したい。

問 山田の観光でネットワークになっている事柄は。
答 団体から個人へ、見るから体験へなど、観光のスタイルが変わってきている。町では、これに対応した施策を考えなければならぬ。

一人暮らし老人などの
災害弱者対策を図れ

問 一人暮らし老人などの災害弱者対策は。
答 地域防災計画を十七年度に見直すことになっている。難しい問題ではあるが早期に対策を考えていきたい。
問 独居老人の数とその対応は。
答 現在独居老人は四百七人いる。これを地図上に表示する作業をしているところである。



災害弱者の避難対策は重要な課題です。(平成16年の総合防災訓練から)

問 防災無線は、共鳴などで聞き取りにくいとの苦情があるか。どのように対処するのか。
答 以前はあったが、スピーカーの角度を変えるなど対応している。最近では苦情はきていない。点検は、年二回行っており、不具合の箇所があれば調査する。

問 国土調査の進行状況は。
答 現在行っている田の浜地区が遅れ気味で平成十九年度までかかる。平成二十年度から六年かけて

問 大浦地区を行う。
答 斎場の駐車場に遺族専用のスペースを設置することはできないか。
答 セーフティコーンを置くなど配慮する。

国際交流事業の
今後の方向性は

問 国際交流事業は、人員の削減など工夫することはできないか。
答 オランダのザイスト市との交流は年々深まっている。中高生の派遣は

問 農業委員会では農地パトロールを行い遊休農地を調査し、所有者の考えを聞くなどしている。調査した内容を図面化し流動化を進めたい。
答 水産振興は、生産から加工、流通までトータルで考える必要がある。今後の取り組みは。

問 魚市場が残らなければ町の印象が薄くなる。町としての支援は。
答 県で議論しており、漁協合併の中で協議せざるを得ない。町としてできる部分では支援している。

弱者の福祉サービスと
介護予防の方向性は

問 弱者の福祉サービス、介護予防の方向性は。
答 町民の四人に一人が八百人程ある。元気老人を多く作ることが大切で、痴呆予防教室、お座敷広場をこれからも実施していく。

鯨と海の科学館を委
託する考えがあるか

問 鯨館を民間に委託する考えはあるか、財政的にはどうか。
答 行政改革の中で早急に検討していく。収支だけで見れば、一日当たり約十萬円の赤字である。

問 町有地を売る場合の価格の算定方法は。
答 公有財産取得等調査委員会が審議する。価格は、地価公示額、周辺の売買実例、税務会計課の評価額、金融機関評価額などを基にしている。

参考

不法投棄の状況

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
可燃ゴミ	0.4	0.5	1.0	1.7	3.1
不燃ゴミ	10.4	7.2	6.6	3.9	5.1
回収箇所	54	58	74	65	62
回収回数	33	29	35	36	44

※「平成15年度主要な施策の成果に関する説明書」から抜粋

賛成討論

生駒利治議員

デフレ不況による自主財源の減少と国の財政再建をねらいとした地方交付税の削減など厳しい財政状況の中、一定の事務事業をほぼ順調に消化し、住民サービスも維持しているなど、沼崎町政の予算執行は、工夫と努力を重ねた評価に値するものと考えられる。また、九千百万円の予算残を生み出し、八千五百万円も財政調整基金に積み立てるなど、財政担当課を始めとする各課の職員が努力と頑張りには敬意を表する。以上のことから、平成十五年度一般計決算の認定に賛成する。



保健師の仕事は、子供の検診、妊産婦指導、健康相談など幅広く行われています。
(3カ月児・10カ月児健診の様子)

特別
会計

国保税滞納者の
保険証の発行は

問 国保税の滞納者への保険証の発行は。
答 過年度の滞納額が二十万円を超える人には

一カ月、二十万円以下の人には三カ月の短期被保険者証を発行している。九月時点で一カ月証が三百六十六世帯、三カ月証が二百三十世帯である。

保健師の必要性と
医療費との関係は

問 保健師は今の時代置かなければならないか。また、医療費との関係は。
答 保健師の仕事は、子供の健診、妊産婦の指

基金を食いつぶさず
国保の運営が可能か

問 国保税の滞納額に對する収入額が六九・四割である。財政調整基金を食いつぶさず、どれだけ耐えられるか。
答 基金は二億六千七百万円であるが、一、二年で食いつぶすおそれがあり、今後、状況を見ながら運営しなければならぬ。

問 医療費の今後の傾向は。
答 制度改正により前期高齢者の部分が老人保

導・相談、町民の検診・事後指導、健康相談、障害者訪問指導など幅広く重要な仕事である。医療費との関係については把握が難しい。
問 同じ薬でも病院により金額が違うのはなぜか。
答 病床数、医師の配置、医療設備などにより、金額が違う場合がある。

旧山田高校跡地の
福祉施設の計画は

健から移ってくるため増えていく。
問 山田高校跡地に福祉施設ができるとの話がある。どのような施設か。
答 特別養護老人ホームが老朽化のため移転新築の予定である。定員は国の基準の関係で現状と変わらない。

問 古い水道管の図面が残っていないと聞く。漏水などがあつた場合、対応できるか。
答 図面は昭和四十年頃から全て保存している。それ以前は残っていない。

山田地区の公共下水道
地取得は計画どおりか

問 山田地区の公共下水道処理場用地の買収は計画どおり進んでいるか。
答 九月に大沢漁協から下水処理水を放流することの同意を得た。中継ポンプ場用地は、九月に契約を交わした。処理場用地は、本年度と来年度に買収の予定である。

参 考

国民健康保険税 職業別滞納額

(単位：人、千円)

	漁業	農業	漁船員	自営業	会社員	出稼	大工	パート	無職	その他	合計
人数	100	34	68	121	218	77	30	59	146	81	934
税額	56,592	9,525	28,863	71,336	52,098	34,412	20,145	12,376	31,543	18,388	335,278

※「平成15年度主要な施策の成果に関する説明書」から抜粋



第8次山田町総合発展計画の策定にあたり、広く町民の意見や提言を反映させるため地域懇談会が開催されました。(町中央公民館)



沼崎詔安議員

所信表明

町民の負託に答える決意は

町の生き残りをかけ施策を推進

質問 二期目の町政を担当するにあたり、町民から寄せられた負託に答える決意を示せ。

沼崎町長 厳しい先行き不透明な環境の中で、何としても町の生き残りをかけた施策を推進するため、日々の努力を重ねていく。町民の選択が間違いでなかったことを身を持って示すため、これからの四年間全力を尽くす決意である。

質問 国が進めている「三位一体の改革」の当町への影響は。

沼崎町長 平成十六年度は、地方交付税と臨時財政対策債をあわせて、前年度より一〇割以上の減額や保育所運営費に対する国県支出金の削減などで、当初予算編成に大変苦慮した。本年度の地方交付税と臨時財政対策債の合計額における伸び率は、マイナス五・四割で決定している。「三位一体の改革」の全

町の考えを聞く

容は現在も明らかではないが、国庫補助負担金の廃止・縮減と、これに伴う地方への税源移譲が行われる。

地方交付税は地方財政計画の規模縮小により、さらに抑制される。今後の財政運営も相当厳しいと考える。

財政問題

町の自立に向けた取り組みは

行政改革大綱の実施を促進

質問 平成十五年五月に発足した「財政健全化対策研究会」の成果を示せ。

沼崎町長 平成十五年度は、十六年度の歳出規模抑制のため、発展計画事業と扶助費の見直しを検討した。主要四事業については、計画事業費を約四億八十九万円減額、一般事業については、計画事業費を約八千二百万円増額している。扶助費については、長寿祝金や町単老人医療給付費など約

一千万円が見直された。平成十六年度は、一般財源で一〇割を削減する対策の実行を目指している。

質問 町の自立に向け、行政計画の更なる推進の取り組みは。

沼崎町長 現在の行政改革大綱の計画年度は、平成十七年度までであり、当面は最終年度に向けて改革事項を点検し、実施促進するとともに、次期大綱の策定検討に取り組んでいく。



吉川淑子議員

地域整備

豊間根地区の側溝整備を

財政状況をにらみながら整備

質問 町長は所信表明で、海を守るとともに、水質環境の向上と水洗トイレによる快適な生活環境づくりを進めるため、下水道整備計画の説明をしている。この中には、なぜか豊間根地区の姿が全く見えてこない。豊間根地区は、個人で水洗トイレするため合併浄化槽を設置したくても側溝が整備されていないため、で

きない現状である。豊間根地区は、何十年後の将来を考えてみても下水道整備の望みは、程遠いものがある。せめて側溝整備だけでも、第八次総合発展計画に入れるべきではないか。

沼崎町長 豊間根地区の下水道整備も計画されているが、現在の厳しい財政事情の中で、計画を推進することは非常に難しい状況にある。合併処理浄化槽の設置は、側溝が整備されていないければ、排水の許可がされないのはご意見の通りである。豊間根地区全体の側溝整備計画となると、多額の事業費が必要となる。このため生活雑排水や雨水排水を含めた側溝整備について財政状況をにらみながら整備していく。



快適な生活環境づくりのため、側溝整備が望まれます。(豊間根地区)

観光施設整備

シャワー室を設置せよ

関係機関と協議する

質問

町長は所信表明で、「オランダ島は、素晴らしい海水浴場であることが多くの人から認知されてきており、活用策を協議し、お客様に憩いの場として楽しんでもらえるよう検討す

る」と述べている。

オランダ島を訪れた観光客からは、海水浴を楽しんだ後、シャワー室がないため大変困った話を聞いている。オランダ島への設置は水道がないため難しいこと



多くの海水浴客で賑わうオランダ島

から、船着場か郵便局付近に、来年の夏から有料でもよいので、仮設シャワー室を設置すべきではないか。

沼崎町長 仮設シャワー室の設置は、水道や排水が容易にできる場所となる。観光船乗場付近では「みなとトイレ」が考えられるが、このトイレの設置者は岩手県であり、トイレの一面を占有できるか協議しなければならぬ。また、排水については、山田湾漁協の承認も必要である。来夏に向けて仮設シャワー室の設置が可能か関係機関と協議していく。

町の考えを聞く



日山忠郎議員

高校再編

山田高校を魅力ある学校に

教育連携を図り活動を支援

質問 県教委から山田高校を、来年度から一学級減の二学級とする案が公表された。このことで、県教委で示す適正規模に満たない高校となる。ついては、次の点について問う。

- ① 山田高校が魅力ある学校となるための町の支援は。
- ② 山田高校を総合学科高校とする構想は考えられないか。

松尾教育長

- ① 現在実施している町の支援は、スポーツや文化面の活動支援として「スポーツ・文化大会等参加費補助」、広い視野を持つ人材育成のための「オンラインデジタル海外派遣事業」、小・中・高の理解を深めるため「小学校・



山田高校の文化祭「さいかち祭」の様子。魅力ある学校とするため、町の支援も必要です。

町の考えを聞く

質問

- ① 町民の意見・提言を取り上げる「まちづくり委員会」の具体的な方策は。
- ② 「水産グループ21」以外に後継者の育成支援をどのように進めるのか。

沼崎町長

- ① まちづくりの将来ビジョンとなる第八次山田町総合発展計画の策定に民意を反映させるためのもの。色んな基礎資料を提供し、意見・提言をいただき基本的計画の素案づくりに
- ② 農業後継者の育成には、補助制度を活用し、栽培指導、経営指導に努め、認定農業者・主業型農家の育成を図る。商工業者の後継者育成策としては、山田の魅力発信事業を通じて地域経済を主体的に創造的にリードする人材が育っている。今後も商工会青年部や若手商工業者グループの活動を積極的に支援し後継者の育成に努める。

地域活性化

後継者育成をどう進める

若手商工業者の活動を支援

中学校・高等学校教育連携研修会」を実施している。また、来年度は山田高校が創立八十周年を迎

- ② 既に新整備計画で宮古市と釜石市に総合学科高校が設置される計画がある。今後、山田高校として充実したものとするため、町民の声が高まれば町としても次期見直しに向け検討する必要がある。

魚つき保安林の保全を

関係機関と連携し強く要望

森林保全



生駒利治議員



台風により湾内に流入した流木の除去作業の様子。被害を未然に防止するため、倒木などの処理は重要です。(大浦漁港)

質問 霞露山国有林と半崎国有林は重要な魚つき保安林である。近年の台風、しけなどにより倒木、土砂崩落が各所に見られアワビ、ウニの天然資源から養殖施設まで広範囲に被害が発生している。三陸北部森林管理署に対して早急に対策を図るよう要望すべきだと思いが、町の対応を問う。

沼崎町長 霞露山国有林と半崎国有林は、魚つき保安林及び国立公園特別保護地区として、各種漁業資源の保護・増進に役立っている。一方、厳しく険しい場所に在るために、倒木と流木、または土砂崩落がこれまでにも度々起こり、漁業関係に被害を及ぼしてきたことは事実である。

町では三陸北部森林管理署に対し、町内各漁業協同組合などから意見集約をし、被害を未然に防ぐよう要望しており、今年度も取りまとめをし提出の予定である。

このように関係機関と連携を密にしながら、国有林野の見回り、倒木、流木の除去など安全対策が早期に図られるよう、今後とも強く要望していく。

町の考えを聞く

住民自治

町づくり活動の推進を 地域との協働を推進

質問 住民自治組織を小学校単位または、町民体育祭の区割単位など、活動実態に即した組織化を働きかけてはどうか。

沼崎町長 今後の行政の推進にあたっては、住民自治組織との円滑な協働が必要となってくる。区割りも含め組織化の方向性を第八次総合発展計画の中で示したい。

質問 公設民営と指定管理者制度を積極的に取り入れ、住民自治組織の活動拠

点となる公共施設を自治組織に管理依頼し、町づくり活動と行政事務の一端を担ってもらおう考えはないか。

沼崎町長 今後はそのような方向を目指す必要があると考える。

指定管理者制度の施行期限は、平成十八年八月までであり、当面は、現在管理委託をしている施設を中心に、町づくり活動の有効性、施設運営の効率性、施設譲渡の可能性などを検討していく。



町づくりには、行政と住民自治組織との協働が必要です。(今年1月に行われた田の浜自治会の世代間交流会の様子)

宮古地域の職業別・年齢別求職者の状況（常用）

【平成16年8月時点の有効求職者】

	24歳以下			25～34歳			35～44歳			45～54歳			55歳以上			年齢計		
	求人	求職	倍率	求人	求職	倍率	求人	求職	倍率	求人	求職	倍率	求人	求職	倍率	求人	求職	倍率
○専門的・技術的職業 建築・土木技術者、看護師、歯科衛生士、保育士、税理士 他	25	24	1.04	41	40	1.03	19	24	0.79	3	39	0.08	3	15	0.20	91	142	0.64
○管理的職業 会社・団体・組合役員、管理職員、支店・工場の長等 他	0	0	0	4	0	0	1	2	0.50	0	2	0.00	0	1	0.00	5	5	1.00
○事務的職業 一般・経理・倉庫係事務員、集金員、検針員、レジ係 他	21	59	0.36	20	119	0.17	6	59	0.10	2	44	0.05	3	34	0.09	52	315	0.17
○販売の職業 卸売・小売店販売員、外交員、クリーニング取次店員 他	28	54	0.52	35	54	0.65	24	37	0.65	17	28	0.61	4	18	0.22	108	191	0.57
○サービスの職業 理・美容師、クリーニング工、調理人、駐車場管理人 他	19	19	1.00	14	28	0.50	4	23	0.17	2	17	0.12	1	15	0.07	40	102	0.39
○保安の職業 警備員、夜警員、監視員、建設現場誘導員、道路管理員 他	49	3	16.33	48	3	16.00	47	3	15.67	47	5	9.40	28	11	2.55	219	25	8.76
○農林漁業の職業 稲作・畑作・園芸等作業員、畜産・伐採・漁労作業員 他	2	0	6	2	3	0.67	1	3	0.33	0	2	0.00	0	12	0.00	5	20	0.25
○運輸・通信の職業 タクシー・トラック運転手、無線通信員、電話交換手 他	12	13	0.92	10	39	0.26	2	38	0.05	2	33	0.06	1	27	0.04	27	150	0.18
○技能工・採掘・製造等 機械組立工、食料品製造工、大工、土木作業員、清掃員 他	67	132	0.51	70	166	0.42	45	148	0.30	16	218	0.07	8	255	0.03	206	919	0.22
職業計	184	309	0.60	233	456	0.51	174	340	0.51	104	395	0.26	58	391	0.15	753	1,891	0.40

注1 表内は常用雇用分を掲載しており、臨時雇用、季節雇用、パート分は含まれていません。
注2 求人数は、求人年齢の上限と下限の範囲で集計し、年齢階層に振り分けているため、業種計と内訳に誤差があります。
注3 求職者数は、分類不能の職種があるため、職業計と内訳に誤差があります。

【資料提供：宮古公共職業安定所】

然として厳しい状況にある。

三十四人に対し求職者数は八十七人で○・三九倍と依然として厳しい状況にある。

沼崎町長 七月時点の県内の有効求人倍率は○・四六倍、宮古管内は○・四三倍である。本町は、求人数

者との差が大きい。求職者数は八十七人で○・三九倍と依然として厳しい状況にある。

雇用問題は特に深刻で、フリーターの数が平成十三年に四百七十七万人と激増しており、雇用情勢は依然として厳しい。その中でも若者の失業率は、一〇割と



鎌田孝典議員

雇用対策

町の考えを聞く

沼崎町長 本町では、社会福祉の充実、推進を図るため社会福祉憲章条例を定め、多くの福祉施策の推進をしてきた。その間には、

町長はどんな政策を考えているか。

質問 町では財政難により社会福祉憲章条例の一部改正を考え、高齢者などの医療費助成制度の一部見直しを検討されている。弱者の福祉サービスが低下することは望ましくない。高齢者などの弱者を守るため、

新たな雇用策として提案の、障害者入所施設の設置は、国の設置基準や費用の問題から極めて困難である。公

討していく。

社会経済情勢の変化に伴い、その都度施策の見直しも行ってきた。

しかし、現在の社会情勢は少子高齢化の進行と支援費制度や介護制度の創設など憲章条例以外の福祉サービスメニューが増加し、福祉を取り巻く環境も大きく変化し、内容も多岐にわたっている。このことから

業務員の退職後の公的部門への再就職は基本的には禁止できない。企業誘致は難しい問題であるが努力する。

福祉問題

町民の意見・要望を聞き検討

弱者の福祉を後退させるな

難しい問題だが企業誘致に努力

新たな雇用確保の対策を



議員の質問に耳を傾ける執行部職員。決算特別委員会では、総額143億円に及ぶ平成15年度の決算審議が行われました。



佐藤忠暉議員

執行体制

助役・収入役は不必要

助役は必要として選任した

質問 助役と収入役を置かないことにはどうか、との提言に、九月二十一日の議会定例会第一日目において、収入役は置かないこととされたが、助役について

では選任された。本日この質問をしても、しょうがないことと思うが、ひとつと申し上げたい。「山田町に収入役を置かない条例について」は、八

町の考えを聞く

教育行政

あの事故の停職の根拠は

議事録の公表は非開示だ

月三十一日の全員協議会で説明があり、納得はしていたが、「助役の選任について」は、一般質問で「助役

不要論」を提出していたのに、なぜ、このような事態になったのか、残念でならない。助役・収入役は、置かないこととしてはどうか。

沼崎町長 既に九月二十一日の議会で、新体制について決定しており、その組織体制を変える考えはない。

質問

五月二十二日深夜、教育委員会の男性主事が飲酒運転し、民家の壁に衝突して壁や窓ガラスを破損させたまま、あて逃げした事故が発生した。宮古署は、主事を道路交通法違反（事故の不申告）の疑いで書類送検をしたとのことだ。

この事について松尾教育長は「厳しい処分をする」と言っていたが、八月二日の報告によると「懲戒処分として四カ月の停職と決めた。その後、本人から出て

いた依頼退職を受理した」ということだった。この報告に対して議員から「停職と決めた根拠を示すべきだ」「教育委員会での停職に至るまでの議事録を公表すべきだ」と求めたが、公表できないという回答があった。

そこで再度同じ質問を行う。明快な回答を望む。

松尾教育長 懲戒処分は「人事院の懲戒処分指針」などの量定であり、議事録の公表は非開示扱いだ。



田村剛一議員

町づくり

町長の目指す理想の町とは

独自性を発揮する町

質問 四年前、「小さくてもキラリと光る町」を掲げ沼崎町長が誕生した。今回の所信には、そのような言葉はない。四年前と今回とは町づくりのビジョンが変わったのか。また、町長が描いている理想の町とはどのような町か。

沼崎町長 「小さくても」の表現がなくても、町づくりの考えは基本的に変わらない。

わっていない。ただ、予測をはるかに超える財政状況の厳しい中で、残念ながら多くの事業を見直さざるを得ず、施策の選択肢が狭められているのも事実。基本的な方向性は所信表明に示したつもりである。

質問 一期目は黒澤町政の継続としても、二期目はどうも沼崎色を出してもよかったですのではないかと。

沼崎町長 継続事業として公共下水道、土地区画整理事業などがある。この事業は、今後も推進していかねければならない。本町には福祉憲章条例や町民憲章などがある。その理念を守り目標に向かって進む中、独自性を発揮するのが理想の町。水産グループ21、魅力発信事業など評価されてしかるべきと自負する。

町の考えを聞く



平成17年度に改築の山田病院は、医師確保・診療科目・医療設備の充実が課題です。(県立山田病院)

県立病院 町民が安心できる病院に 町の中核病院として期待

質問 県立山田病院は、十七年度改築移転となっている。最終的設計段階に入っていると思われるが、医師確保、診療科目、医療設備など町の要望は生かされているのか。新病院への交

通アクセスはどうなるのか。
沼崎町長 診療科目は現状と同じ。医師の配置がないと開業許可がおりないことから、医師は配置されるものと考えている。最新の医療機器導入には厳しい回

答だが継続して要望していく。交通アクセスについても県北バスと協議していく。
質問 現在の山田病院には優秀な医師がいると聞く。一方、新病院は交通が不便で医療設備が民間に劣るのではと心配する町民がいる。心配を払拭し、信頼される新病院にしてみたい。
沼崎町長 今の病院に近い人には不便かも知れないが他の地区の人達は今と変わらない。新病院は町の中核病院として十分機能を果たすものと期待している。



山田まつりに合わせて実施された山田の魅力発信実行委員会主催の「やまだエンタテインメントカーニバル」



山崎幸男議員

財政問題

財政再建団体へ転落させるな

行財政の効率化を進める

質問

当面自立の道を選
択した本町は、財政が厳し
く数年後には、財政再建団
体へ転落する可能性がある。

- ① 町民からは、沼崎町政二期目は「どんな町づくりを目指すのか」といった声が聞かれるが、次の点を問う。
- ② 現在の社会福祉憲章条例を堅持すべき。
- ③ 財源不足を補うため、町長及び三役の給与と職員

沼崎町長

- ① 定数の見直しを行うべき。
- ② 事業執行は、緊急度や重要度を検討して行うべき。
- ③ 財政再建団体に転落させない具体的方策は。
- ④ 現在の社会福祉憲章条例の理念は堅持しつつも、社会経済情勢の変化に伴い、見直ししなければならないこともある。
- ⑤ 収入役は置かない。職員

質問

- ① 定数の見直しは平成十七年度に予定。人件費の抑制は事務事業の見直しを進め、削減に留意する。
- ② 「選択と集中」を基本に緊急度や重要度を検討し的確な事業執行に努める。
- ③ 身の丈にあった行政サービスの確立と適正規模の財政の維持が重要。歳入に見合った歳出規模で財政基盤を確立する。

町の考えを聞く



10月23日に行われた鯨と海の科学館の体験教室

教育行政

本町の教育改革は

幼稚園・保育園の民営化を進める

質問

- ① 幼稚園・保育園の一本化総合施設化と民営化にどう取り組む。
- ② 少子化に伴う、小学校統廃合の考えはあるか。
- ③ 「鯨と海の科学館」の今

後の経営改善計画は。
松尾教育長

- ① 幼保一元化は、施設の運営や建設など課題が多く、本町では積極的に実施する考えはない。
- ② 鯨と海の科学館は社会教育施設として児童生徒の総合的な学習の場として利用されている。収支面は非常に厳しいことから、行革大綱の改革事項に掲げ運営の効率化を進める。

化は、行政改革の重要課題として、就学前施設運営検討委員会を設置し検討を進めている。

② 出生数の減少から一部の学校では、複式学級を行っている。出生数が更に減少すれば、統廃合の検討をせざるを得ない。

③ 鯨と海の科学館は社会教育施設として児童生徒の総合的な学習の場として利用されている。収支面は非常に厳しいことから、行革大綱の改革事項に掲げ運営の効率化を進める。



財政再建団体にならないために適正規模の財政維持が必要です。(町企画財政課)



木下志き子議員

施設整備

障害者駐車場の整備を

車いすを考慮した幅を確保

質問 障害者専用駐車場

について、次の二点を問う。

- ①町で管理している障害者用駐車場は、一般用のスペースと同じである。障害者にとって現状のまま
- ②障害者用の駐車場は、町内に何力所設けられてい

るのか。

沼崎町長

- ①駐車場は、国の道路構造令の一般基準で幅二・三メートル、長さ五メートルとされている。身体障害者用については、一般的に車いす使用者などを考慮した大きさで、幅が三・五メートル



障害者に機能的な駐車スペースの確保が必要です。(役場の障害者用駐車場)

町の考えを聞く

教育行政

学校の危機管理を徹底せよ マニュアルを徹底し再発防止

した方がよいとされている。現状のままで充分とは思っていないので、次回

- ②船越公園に三方所、道の駅ふれあいパーク山田に二カ所設けられている。これらの施設は、比較的新しいことから、幅三・五メートルが確保されている。

質問 七月下旬、町内の

小学校で盗難事件が発生したことに、次の点を問う。

- ①当日は登校日でなかった。学校開放の理由は、
- ②平成十四年度に作成した危機管理マニュアルはどのように生かされたか。
- ③今後の再発防止をどのように考えるか。

松尾教育長 盗難事件の内容は、七月二十四日町内の

小学校で午後二時三十分から三時までの間に、水泳練習のために開けていた体

育館から侵入し、女子更衣室から衣類が盗まれたもの。質問の点については、

- ①この日は「夕涼み会」が計画されていた。また、水泳記録会に向けての強化練習が行われていたため、開放していた。
- ②校長会議などで指導している。また、学校においても機会をとらえマニュアルの確認をしている。
- ③更に、危機管理マニュアルの徹底を図り再発の防止に努める。



商工会青年部を中心に組織する山田の魅力発信実行委員会が開催した。「オランダ島&鯨まつり」の様子



三ヶ尻隆雄議員

地域活性化

魅力発信事業の支援策は

18年度まで継続する

質問 「山田の魅力発信事業」の支援策について、

次の点を問う。
①町長の在任中は予算措置の継続は不変か。

- ②自衛隊による飛行ショーの誘致交渉ができないか。
- ③オランダ島のトイレ悪臭対策は。
- ④仮称「お祭り広場」の用地取得交渉は。

沼崎町長

①事業立ち上げの際、県の補助期間が三年であり、町としても同様としたが、事業に対する評価も高く、商工会青年部の熱意もあり、今年からは「山田てんこ盛りフェスタ2004」を新たに事業補助の対象とした。十八年度まで予算措置する。

②「オランダ島祭り」で実施したが、騒音苦情が多かった。自衛隊でもこの点を解決しなければ難しいとしており、町で誘致交渉する考えはない。

実行委員会関係者が誘致の意思統一を図り、町民の理解が得られる環境を作ることが先決である。

③悪臭は我慢できる程度に何らかの対策を講じたい。

④用地取得は進展していない。土地の借用は、協力いただけるものと期待している。

町の考えを聞く

農道桜野線の早期着工を

土地買収進まずめど立たない

環境整備



整備が望まれる農道桜野線（豊間根）

質問

次世代に引継ぐ環境整備について、次の点を問う。

- ①ブナ峠リサイクル施設敷地内の林地開発違反問題に対する県の対応は。
- ②ごみ収集運搬業務の新規契約の進行状況は。
- ③ふるさと農道桜野線の早期着工を住民は待望している。今後の計画は。

沼崎町長

①林地開発は県の許可権限である。県では申請者に許可していかないことと、開発の中止命令と復

旧計画を求めている。これに対し申請者は、異議申し立てをしたが、八月四日に棄却されている。

②来年度の見直しに向け、各地区のごみの排出量と運行経路の確認業務を行っている。

③この路線は平成十三年度に実施の段階まで進んだが、一部地権者の同意が得られず中止した。平成十四年二月に地元自治会から要望を受けたが状況は進展せず整備のめどが立たない。



黒沢一成議員

農林行政

産直活動と一体的とは

営農指導・情報提供で

質問 町長所信表明について、次の点を問う。

① 農業の振興について「産地直売活動と一体的に推進する」と述べている。具体的な取り組みは。

沼崎町長

① 本町の産地直売施設は農家の人が経営しており、人気の商品は、野菜、花

き、団子などである。野菜・花きの良質な作物を作るためには、栽培技術の指導が必要である。また、経営を行っていくためには、購買する消費者の情報などが必要になる。産直農家の売り上げ向上につながるよう、関係機関・団体と連携を図り営農指導、情報の提供に努めていく。

② 本町の乾しいたけは全国規模の品評会で農林水産大臣賞を九年連続で受賞し、全国的に認知されている。

県では、活性化調整費を活用して「宮古地方乾しいたけ」のブランド化を推進している。本町でも関係機関と連携を図り、林家の所得向上に努めていく。



昨年4月に豊間根地区にオープンした産直施設。組合員が生産した新鮮な野菜などが販売されにぎわいを見せています。

産業振興

深層水で山田ブランド化を 価格・特許権の関係で限定

質問

山田牛、一粒カキ、ほたて、しいたけなど、山田の特産物をブランド化するため、海洋深層水を利用することはできないか。一部では実際に活用しているようである。これを全般に

応用して山田産は三陸沖の海洋深層水を利用とイメージ的に付加価値を付け、他との差別化を図ることは考えられないか。

沼崎町長 海洋深層水の活用に関しては、検討会

において水産業を中心に農業、食品加工業などでの利用を模索してきた。その結果、深層水の販売価格が高価なため利用の方向が限られること、有力な商品には特許権が設定されており、販売に制約があることが分かった。

このことを踏まえ、少量の使用で効果があり、地域限定商品として商品化できたのが「干し麺」である。水稲への利用は実験を行ったが、刈り取ったばかりでまだ結果が出ていない。

町の考えを聞く



海洋深層水を使い地域限定商品として商品化できた「干し麺」



道又秀悦議員

水産行政

町民にアサリ貝開放を

その方向で対応している



春の恒例行事となっている「やまだアサリまつり」。今年は町内外から8,300人の家族連れで賑わいました。(織笠川河口)

質問

山田湾全域漁場の「アサリ貝」資源を保護するため、町内漁協の組合員（家族を含む）以外の人が入りが平成十五年九月一日から禁じられている。

① 山田湾の「アサリ貝」資源の数量の推移は。

② 漁業権設定の経緯は。

③ 潮干狩りを楽しみにしている町民に開放しては。

沼崎町長

① 町内のアサリは、自家消費的な漁獲が主であり漁獲統計や生息密度に関する調査資料がないため、実態については、分から

ない。

② 漁業権設定の目的は、誰でも取り放題の状況に歯止めをかけて資源を保護し、アサリまつり用に放流したアサリを参加者に確実に採取させるためと聞いている。漁業権管理委員会が漁業権設定を方向づけ、平成十五年の通常総会で議決し、九月一日から行使規則が認可された。

③ 漁業権管理委員会で一般開放を検討中と聞いている。町からも水産懇話会の方で町民への一般開放をお願いしている。

町の考えを聞く

社会教育

町立図書館整備を急げ

第8次計画で早期実現を目指す

質問

昨年五月に地震の被害を受けた町立図書館は、中央コミュニティセンターに機能を移転しての利用であり、町民に不便をかけていることを心配する。また、現在の図書館は静かに読書する環境にないと考えるので次の点を問う。

① 蔵書冊数は約六万冊であるが、現在の図書館に陳列してある冊数はいくらか。

② 早い時期に図書館整備を進めてほしいが見通しは

どうか。

沼崎町長

① 冊数は約一万五千冊ぐらいである。

② 町立図書館は現在コミュニティセンターで開館しているが、この現状を長期に続けることは好ましいことではない。

今後、施設の設置や管理運営などについて、第8次総合発展計画の早い時期に町立図書館の実現を目指して、検討していく。



昨年の三陸南地震被害によりコミュニティセンターに移転した町立図書館



台風15号による本町でのパイプハウスの被害（豊間根地区）
今年台風の当たり年で、他県での被害はとて深刻な状況です。



小林 隆議員

農林対策

松くい虫の防止対策は

県と連携し予防に全力をつくす

質問

近年森林の持つ多面的機能の低下が危惧されると同時に、森林の果たす役割が見直されている。ついては、次の点を問う。

①岩手県の松くい虫の被害と今後の防止対策は。

②台風十五号、十六号の被害状況は。

沼崎町長

①平成十五年度の被害地域は、七市十三町三村で南から被害が広がっており内陸部では紫波町まで、沿岸部では大船渡市までとなっている。

県の防止対策は、防除推進員、防除監視員を置き各種対策を実施している。本町では被害が出ていないが、振興局林務部と連携して雪害による松の枯損木処理及び間伐促進を図り、誘引器を増やし予防対策に当たっている。

②農業関係の被害は、台風十五号では、パイプハウスのビニール被害などで

町の考えを聞く

防災計画

地域防災計画の見直しの骨子は 災害弱者の避難対策など整備

質問

地域防災計画の総合的な見直しの骨子は。

沼崎町長 地域防災計画は、諸情勢の変化に合わせてながら、随時、点検・整備してきた。

また、平成十六年四月に「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」が公布されたことにより、地震防災上緊急に整備すべき事項などを定めなければならぬ。これらをふまえ、現時点

六十七万円、農作物の被害は三百十万円。台風十六号の被害については、りんごの落果などで四十

六万円となっている。林業関係は林道で一部倒木があったが、大きな被害はない。

での骨子は、

①一人暮らし老人、寝たきり老人、身体障害者などの避難対策

②津波警報などに伴う避難勧告の方法

③「地域ごとの津波避難計画」の策定

④防災意識の向上と自主防災組織の拡大

⑤消防防災施設・設備の充実

である。今後、関係機関・団体と協議して進めていく。

関・団体と協議して進めていく。

第4回臨時会

医療費助成制度の改正案を否決

第4回臨時会が、8月9日開かれました。町からは、山田町社会福祉憲章条例等の一部を改正する条例が提案されましたが、起立採決の結果、反対多数で否決されました。

これは、岩手県の医療費助成制度の改正に併せて、当町の「社会福祉憲章条例」や「乳幼児・妊産婦・重度心身障害者医療費給付条例」の見直しを行おうとするもので、受給者に対して一定の自己負担を求める内容です。主な質疑と討論は次のとおり。

■ 主な質疑

問 福祉施策だけが削られる不安がある。子育て支援など新しい施策を検討すべきだ。

答 保育園などの運営組織の見直しについて新しい組織を立ち上げ議論することになっている。また、第3子以降の保育料免除については、考えていく。

問 福祉関係の事業費を減らすのであれば、職員の人件費についても手をつける必要がある。

答 職員の人件費といえども聖域ではない。状況により選択肢の中にはある。

問 憲章条例は全国的にも注目された福祉の施策である。金のかかる福祉部分のカットは、山田の良さを捨てることにならないか。

答 制度を次世代に引き継ぐには、財政の負担を軽くせざるを得ない。福祉をあまねく公平に実施したいが、今の時代の流れでこれでいいのかとの疑問もある。本当に福祉の手伝いが必要な低所得者層については、見直しによっても制度として残っている。

■ 反対討論

佐藤 照彦 議員

改正による削減額に財政が耐えられない状況にあるとは認識していない。多少の金がかかっても、子育て支援など元気のある町づくりを進め、活気のある山田にしなければならない。改正により、町の活力が無くなってしまふ。この改正案には反対する。

佐々木良一郎 議員

今回の改正は、当町が向かっている少子高齢化の時代に反しているのではないかと。町長は2期目となり、新しい施策を考えるべきであり、手を付けやすいところから切り捨てる考えには反対である。

第5回臨時会

松尾光信教育長の再任に同意

第5回臨時会が、10月25日開かれました。町からは、10月29日で任期満了となる教育委員の松尾光信さん（66）の再任が提案され賛成多数で同意されました。



松尾光信教育長

下水道普及率の向上を

産業建設常任委員会

産業建設常任委員会（佐々木良一郎委員長）の調査は、七月二十六日、地域整備課、産業振興課、水道事業所を対象に行われました。

「健康のための体づくりに町民全体が取り組むようにしては」などの意見が交わされました。



自主防災体制の確立について調査を行う総務常任委員会（船越防災センター）

本年度の調査テーマは▽柳沢北浜地区土地区画整理事業の進捗状況▽下水道、集落排水処理施設の整備状況▽町道及び排水施設の現状と課題▽観光振興の施策の取り組み▽船越家族旅行村の現状と課題▽家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）の取り組み▽水道事業の改良整備についての六項目。

質疑では「下水道の整備済み地区の普及率を上げるための努力を」「町道・排水設備などの維持補修予算を増額し、住民生活の向上に努めてほしい」「船越家族旅行村にスポーツ設備（マレットゴルフなど）を整備し施設に相乗効果を持たせる検討を」「山田の特産品をPRするための看板を設置し、山田を売り込む努力を」「漏水の早期発見と早急な対応」「水道の未給水地区の解消を」など活発に意見が交わされました。



家畜排せつ物処理施設（堆肥センター）の建設現場（豊間根繫地区）を訪れ施設の説明を受ける産業建設常任委員会

3常任委で所管事務調査を実施

担当部署から現状など聴き取り

自主防災組織の確立を

総務常任委員会

総務常任委員会（川村敬一委員長）の調査は、七月二十七日、総務、企画財政、税務会計、消防防災の四課

議会には、総務、教育民生、産業建設の三つの常任委員会があり、毎年、町の事務・事業の調査や提言活動を行っています。本年度も七月から所管事務調査が始まりました。調査は委員会が担当する役場の部署を対象に行うもので、調査テーマに沿った職員への聞き取りや現地視察が行われています。

に対し行われました。本年度の調査テーマは▽行政改革の現状と取り組み▽機構改革の成果と課題▽町財政の現状と課題▽第八次総合発展計画の進め方▽税の確保対策▽自主防災体制の確立についての六項目。出席した担当職員から事務事業の現状などが話されました。その結果、「保育園などの民営化については、方針の早期説明と地域性の考慮」「第八次発展計画の策定は、町民に理解が得られるよう長期的な展望と多面的な計画を進めてもらいたい」「税確保のため、関係課との連携をより強めること」「高齢化社会に対応する自主防災組織確立のため、地域防災計画の早期見直し」など、活発な意見交換がなされました。

学校トイレの臭気対策を

教育民生常任委員会

教育民生常任委員会（吉川淑子委員長）では、七月から八月にかけて町内調査を行いました。テーマは▽国民健康保険事業の運営▽環境、廃棄物処理、リサイクル▽介護保険の現状と課題▽社会福祉施設の管理運営▽町民の医療と健康▽学校教育施設の管理運営▽学

校給食についての七項目。住民生活課や保健福祉課、教育委員会を対象に二日間に行われた聞き取りや現地調査が行われました。町からは、それぞれのテーマに沿って、事務事業の現状や課題が報告された後、「保育園や幼稚園の公設民営化は十分な経営面だけでなく、子育て支援策の確立を議論して実施してほしい」「小学校トイレの臭気対策について早急に対



学校施設の管理運営について調査をする教育民生常任委員会（荒川小学校）



宮城県川崎町を迎えての研修会

紙面づくりで情報交換

編集方法を学ぼうと多くの議会が来町

当町議会の広報編集方法を学ぼうと、他県から多くの議会が当町を訪れています。

「やまだ議会だより」が平成十五年度の全国議会広報コンクールで入選九席に選ばれたことによるもので、広報編集委員は、連日の視察対応に嬉しい悲鳴をあげています。

来町した編集委員からは、「コンクール用の広報誌を特別に編集しているのか」といった質問がされますが、「特にそのような編集はせ

ず、町民に分かりやすく親しまれる編集を常に心がけている」と話しています。

当町の編集委員は、他町村の議会広報編集の仕方や紙面作りを逆に学ぶことができ、忙しいながらも有意義な研修となっています。

これからも、本紙の一層の充実と、親しまれる紙面づくりを目指し、委員一同頑張りますので、町民の皆さまのご愛読をお願いいたします。

◆ ◆ ◆ 当町を訪れた議会

- 六月二十二日 秋田県西木村議会
- 六月三十日 宮城県大郷町議会
- 七月二十日 宮城県丸森町議会
- 九月一日 宮城県瀬峰町議会
- 九月二日 宮城県米山町議会
- 十月十八日 宮城県川崎町議会

議員出欠表

◎ 病气入院 □ 公務欠席
△ 遅刻早退 ○ 自己都合

月 日	本会議種別	欠 席 者 等 氏 名
8月9日	第4回臨時会	○吉川 淑子 △豊間根 彪 △三ヶ尻隆雄
9月21日	第3回定例会	◎佐藤 照彦
9月30日	〃	△山崎 幸男 ◎佐藤 照彦
10月1日	〃	△佐藤 忠暉 △佐藤 照彦 △三ヶ尻隆雄
10月5日	〃	△山崎 幸男 △佐藤 照彦
10月8日	〃	○山崎 幸男 △山崎 文悟 ○佐藤 照彦
10月25日	第5回臨時会	○山崎 文悟 ○三ヶ尻隆雄

明日の山田が見えてくる

みなさんで議会傍聴を

9月定例会には、8日間で延べ10人の方々が議会を傍聴しました。議会での一般質問や議案審議などを通じて、町政課題や町の将来方向が見えてきます。皆さんで議会を傍聴しましょう。

※12月定例会は、12月初旬に開会の予定です。

▼今年の夏は異常なほどの暑さで、米と粟は大豊作といわれています。マツタケは二年続きの不作のようでおこぼれを期待していましたが、本当に残念です。異常な暑さと小雨が原因とかなせて、九月末頃までにまとまった雨があればと、くやまれます。夢は来年に繰り越しです▼マツタケ同様、海でも高水温のためかサケの回遊がおもわしくないよううで、昨年の半分位とか。(ただし、河川の遡上は好調)大漁と魚市場の賑わいを見たいものです▼沼崎町政二期目最初の定例会では、議員十四人が一般質問を行い、活発な論戦のうちに十八日間の会期を閉じました。岩手日報で、当町議会のより一層の活発化を促す記事が掲載されましたが、町民の皆さんの積極的な議会傍聴をお願いします。

(生駒)

